



厚生労働省における就職氷河期世代への 支援について

令和元年11月26日
稲津厚生労働副大臣提出資料

厚生労働省における就職氷河期世代への支援について

- 2040年に高齢期に突入する就職氷河期世代への支援は待ったなしの課題。
- 厚生労働省においては、不安定就労者や、長期にわたり無業の状態にある方、社会参加に向けた支援を必要とする方が置かれた状況が、それぞれ大きく異なっている実情を踏まえ、**お一人お一人の直面している状況に即した方法で支援**が出来るよう、就職氷河期世代に集中した**さらなる支援策を講じていく**。

不安定就労者への支援 (不本意ながら非正規雇用で働く方)

職務経歴を積めていない、自分の希望や適性が分からない等の課題を特定・解消していく必要。また、企業側における雇い入れを促す取組も必要。

- **一人一人に寄り添ったきめ細かな就職支援**
 - ・ ハローワークに専門窓口を設置し、チーム制による伴走型支援
 - ・ 民間事業者のノウハウを活用した正社員就職支援
 - ・ 業界団体等による短期間での資格取得・正社員就職の支援
- **助成金による雇い入れ・待遇改善の促進**
 - ・ トライアル雇用助成金、特定求職者雇用開発助成金、キャリアアップ助成金等により、不安定就労者の雇用や待遇改善を行った事業主への助成
 - ・ 就職氷河期世代に着目した助成金の要件緩和やコースの新設

長期にわたり無業の状態にある方への支援

就職活動に踏み出すための課題を特定・解消していく必要。

- **職業自立を促すための丁寧な相談事業の実施**
 - ・ 「地域若者サポートステーション(サポステ)」(全国177箇所)を通じた、職業的自立に向けた個別相談や職場体験などの支援
 - ・ サポステの支援対象者を概ね40歳未満から49歳まで拡大
 - ・ サポステから福祉機関等へのアウトリーチ等を通じた支援

社会参加に向けた支援を必要とする方への支援

個々人の状況やニーズを把握し、家族も含めた継続的な支援をしていく必要。

- **社会参加を促すための丁寧な相談事業の実施**
 - ・ 生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関における相談支援・アウトリーチ機能の強化
 - ・ 都道府県・指定都市にある「ひきこもり地域支援センター」におけるひきこもりに特化した相談支援
 - ・ 市町村における居場所づくり等の充実
 - ・ 8050問題等の世帯単位の複合的な課題への支援(断らない相談等)

福祉から就労までの一貫した支援策を講じるため、福祉と就労をはじめ各界一体となった支援体制(プラットフォーム)の構築

・ 地方レベル(都道府県・市町村)におけるプラットフォームの形成。

⇒本年10月以降、先行的に愛知県、熊本県、大阪府、福岡県でモデル実施。来年度(令和2年度4月以降)全国展開を予定。

都道府県・市町村プラットフォームによる支援のイメージ図

